

平成27年における

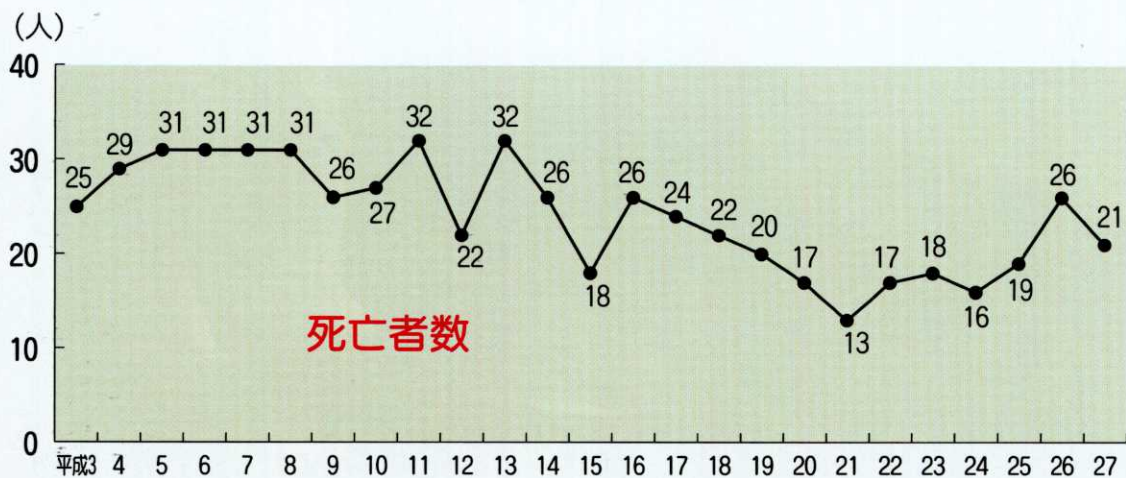
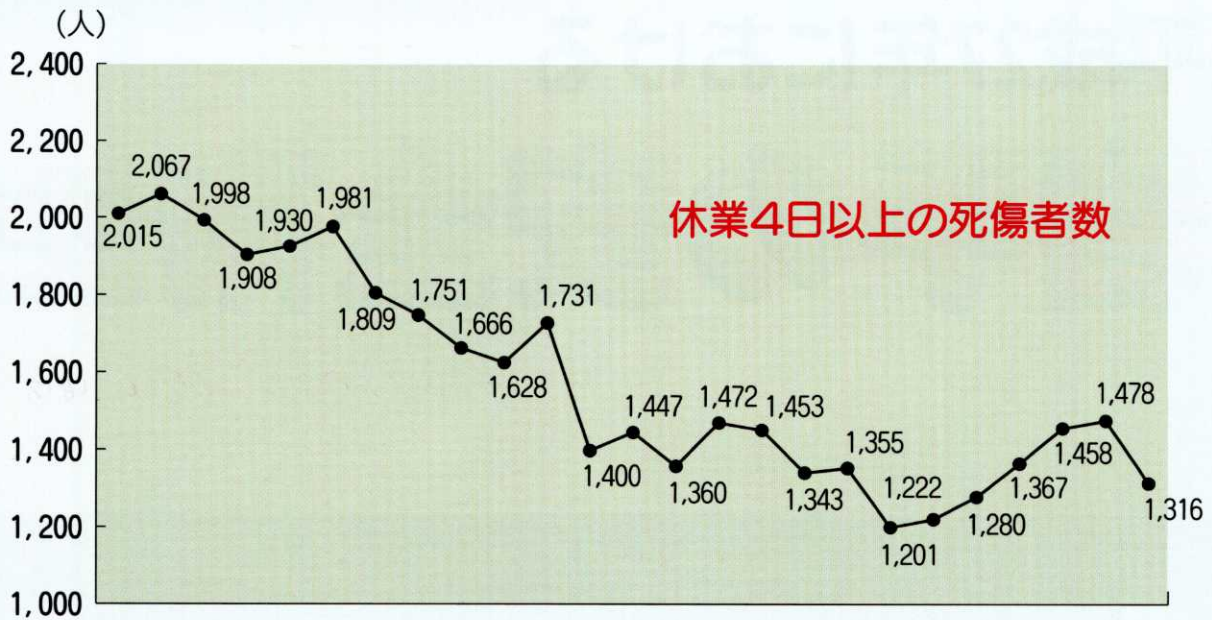
岩手の安全衛生



釜石大観音（釜石市）

岩 手 労 働 局

岩手における全産業死傷者数の推移



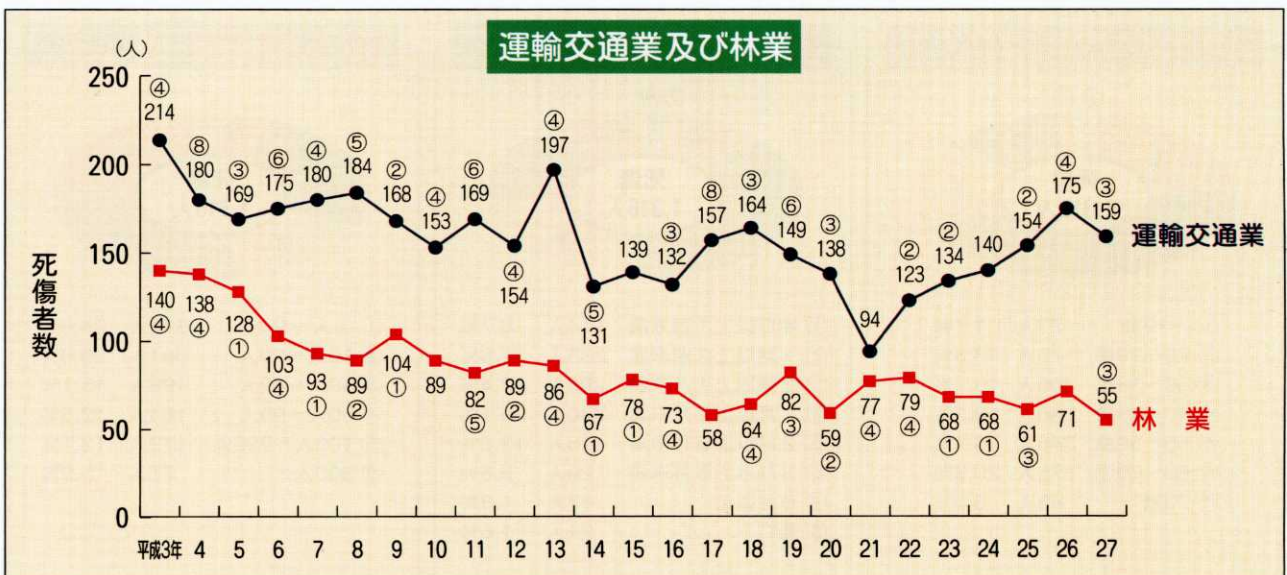
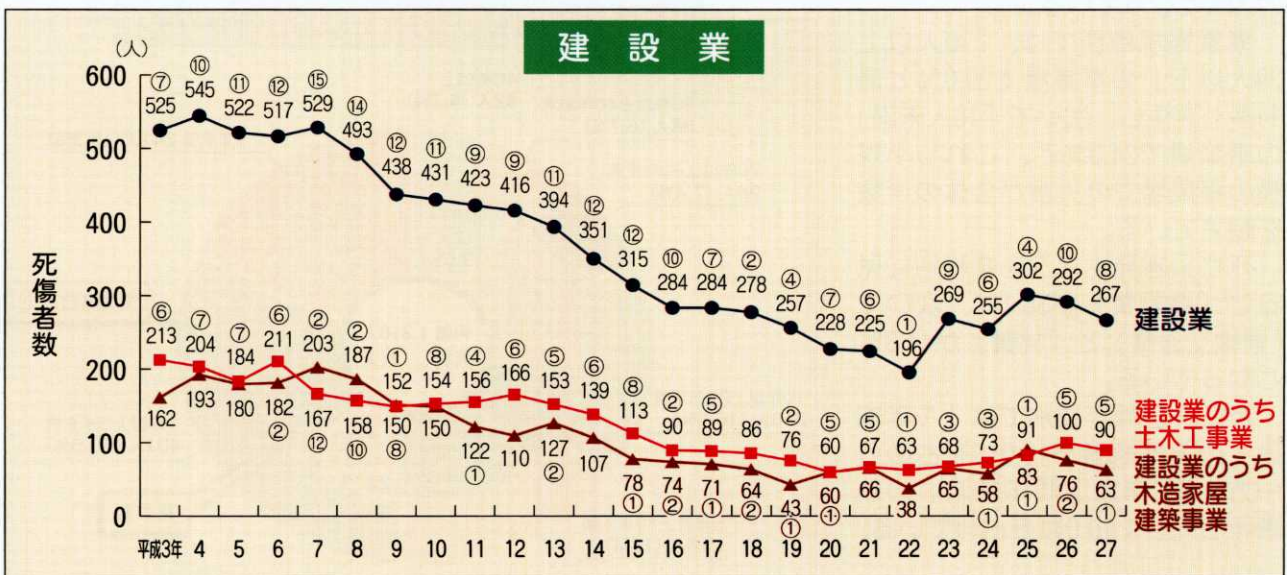
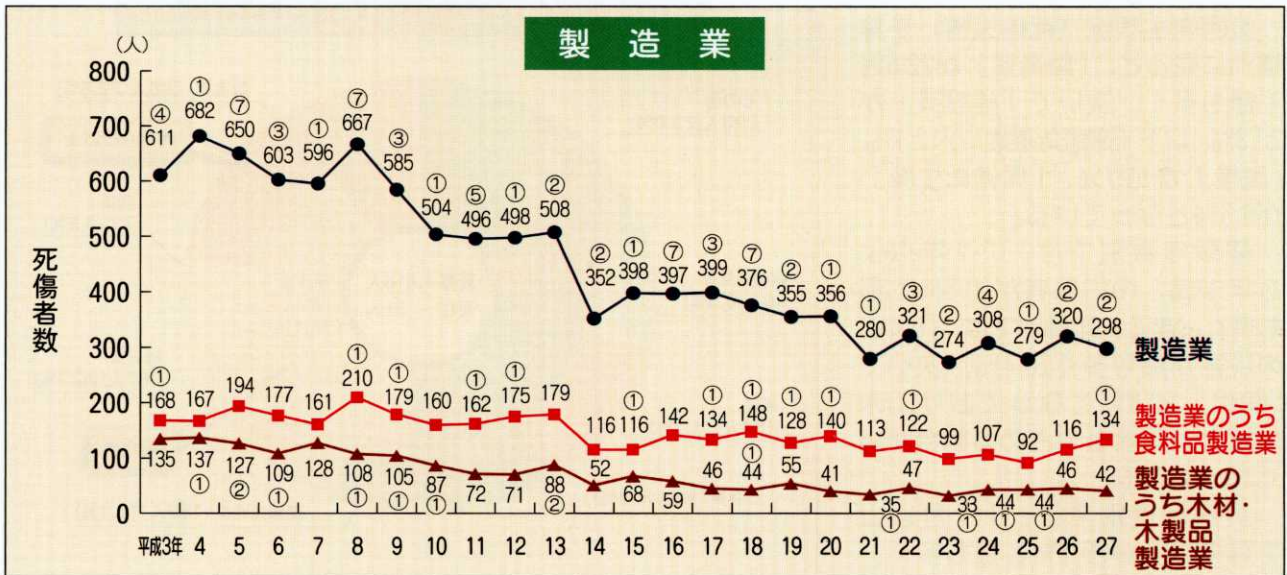
岩手県内における労働災害による休業4日以上之死傷者数（東日本大震災を直接原因とした災害は除く。）は、平成5年に2,000人を下回り、平成21年には1,201人まで減少した。その後、平成22年から5年連続して増加となったが、平成27年は1,316人と、前年の平成26年から162人、11.0%減少した。

しかしながら、第12次労働災害防止計画の目標値とはまだ隔たりがあり、一層の災害防止に向けた取組が必要となっている。

また、転倒災害や交通労働災害など、全業種共通の労働災害についてもその防止が求められる状況となっている。

主要産業別死傷者数の推移(休業4日以上)

○内は死亡者数(内数)である。



全産業における労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

災害発生状況（死傷災害）を業種別に見ると、「製造業」が22.6%と最も多く、次いで「建設業」が20.3%、以下「運輸交通業」が12.1%、「商業」が11.7%、「保健衛生業」が6.5%となっている。

経験年数別では、「1年以上5年未満」の労働者が30.5%と最も多く、また、年齢別では、「50代」の災害が最も多く26.4%、次いで「60代」20.9%となっており、未熟練者、高齢者の占める割合が高くなっている。

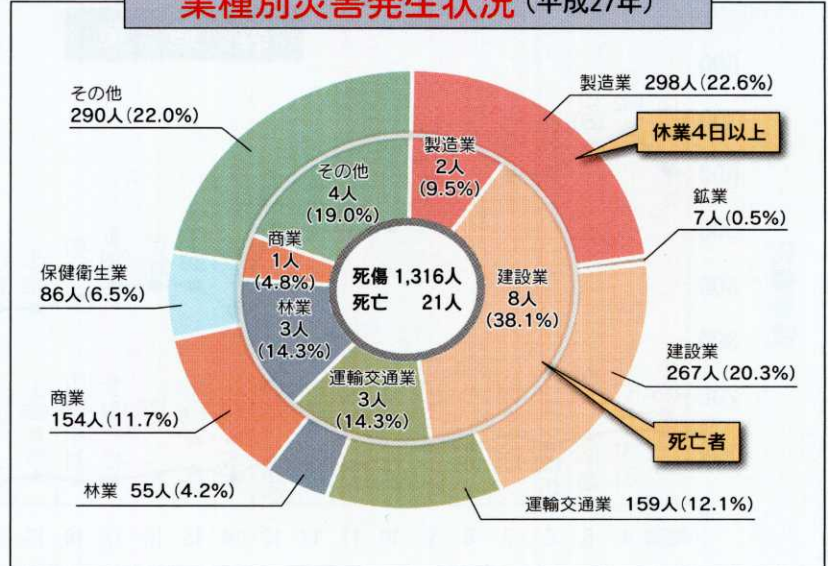
災害程度別では、「1月以上2月未満」が25.1%と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が22.4%となっている。

事業場規模別では、「10人以上29人以下」の事業場で29.0%と最も多く発生し、次いで「10人未満」の事業場で24.5%と、これら小規模の事業場での災害が全体の半数を超えている。

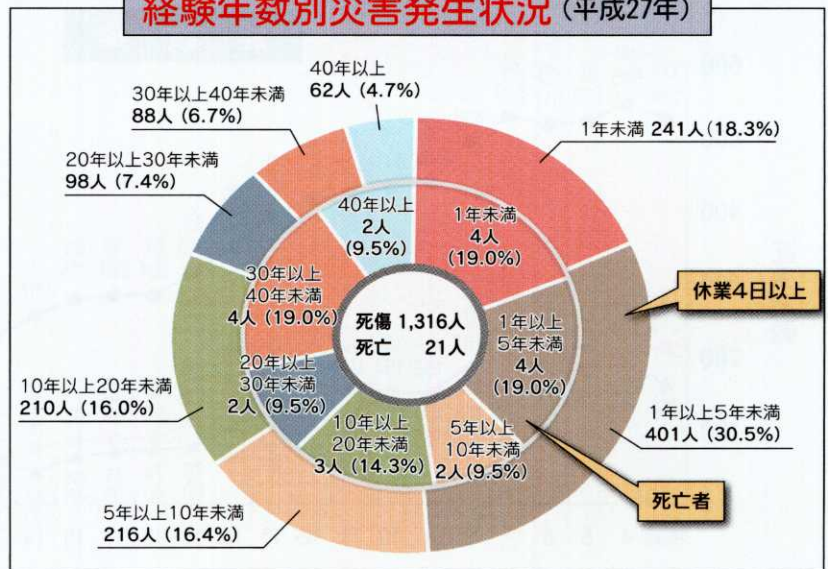
死亡災害発生状況を業種別に見ると「建設業」が38.1%、次いで「運輸交通業」と「林業」が14.3%となっている。

また、経験年数別では「1年未満」の未熟練者が19.0%を占める一方、「30年以上40年未満」の熟練者も同じく19.0%を占めている。

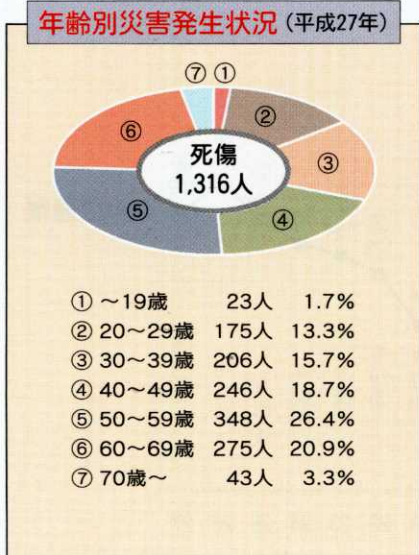
業種別災害発生状況（平成27年）



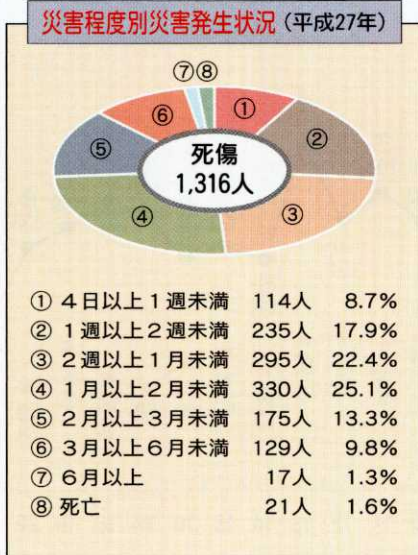
経験年数別災害発生状況（平成27年）



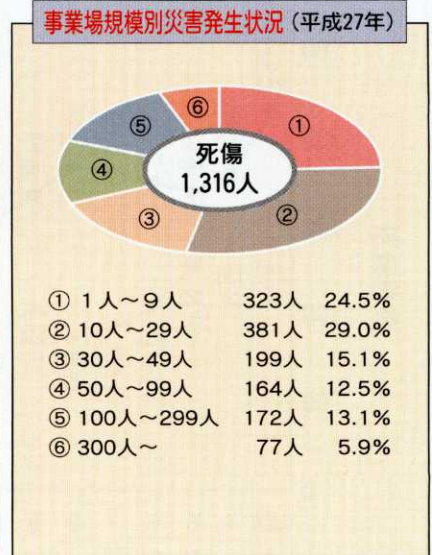
年齢別災害発生状況（平成27年）



災害程度別災害発生状況（平成27年）



事業場規模別災害発生状況（平成27年）



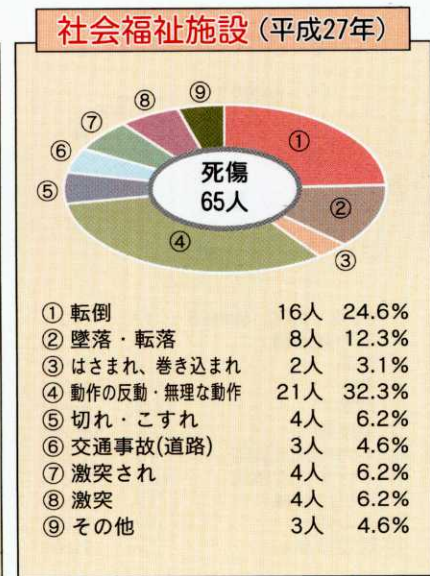
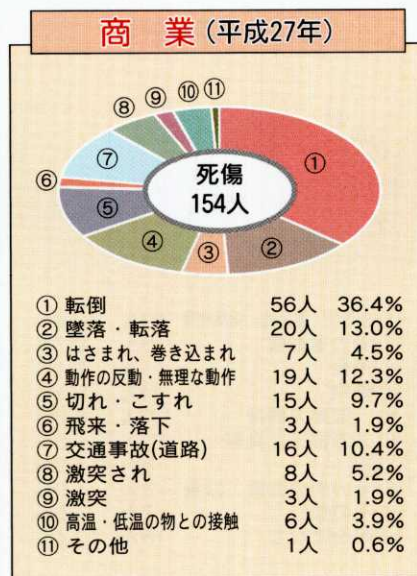
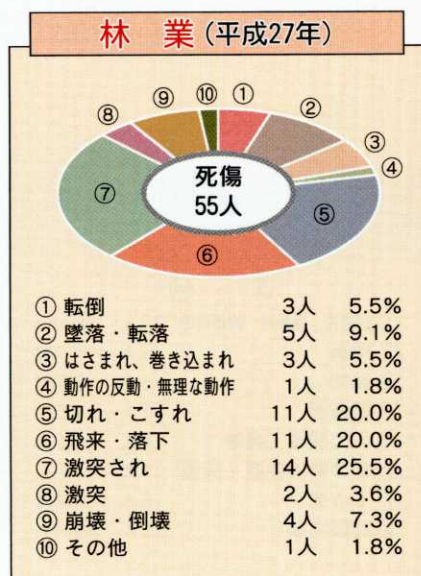
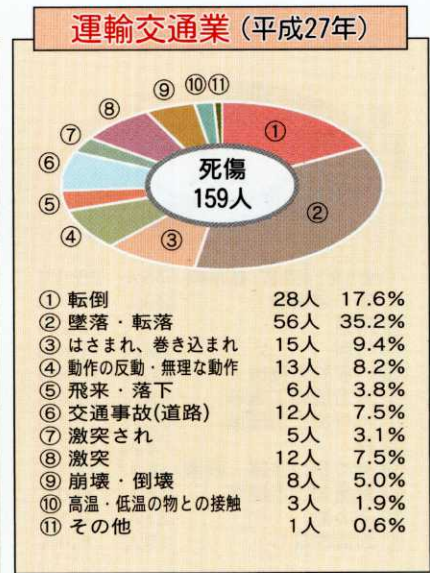
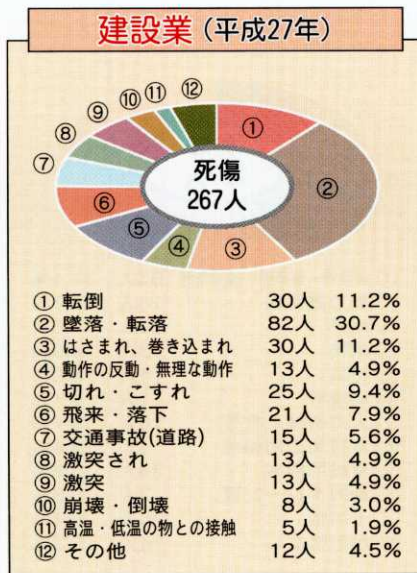
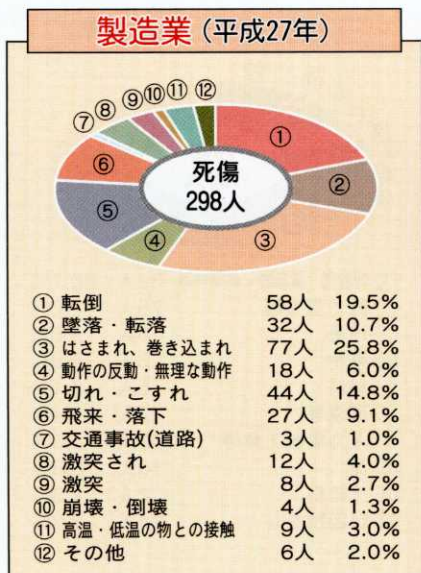
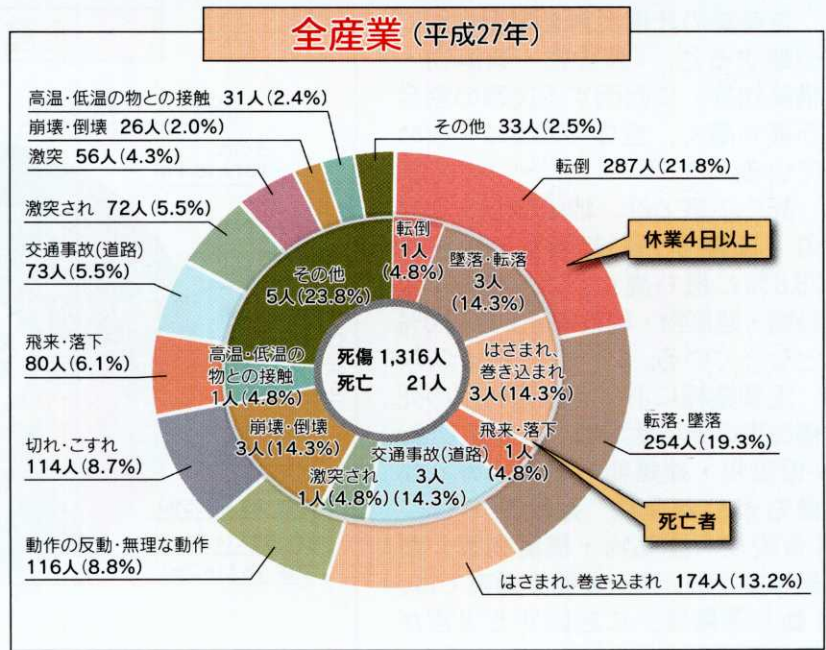
主要産業における事故の型別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、「転倒」災害が21.8%と最も多く、次いで「墜落・転落」災害19.3%、「はさまれ・巻き込まれ」災害13.2%の順となっており、この3種類の災害で全体の半数以上を占めている。

死亡災害では、「墜落・転落」災害、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故」、「崩壊・倒壊」が共に14.3%となっている。

主要業種における事故の型別の死傷災害の発生状況では、製造業は、「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く25.8%、建設業では、「墜落・転落」が最も多く30.7%、運輸交通業でも、「墜落・転落」が最も多く35.2%となっている。



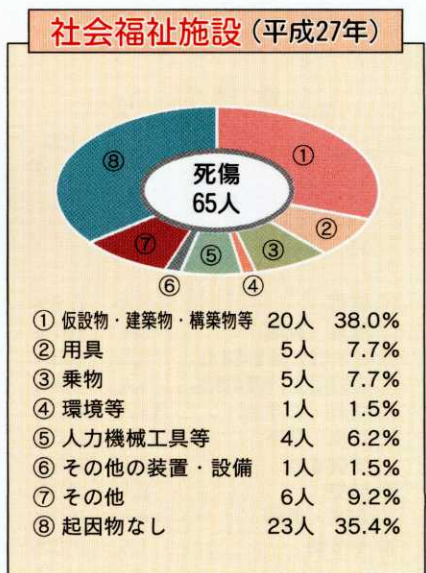
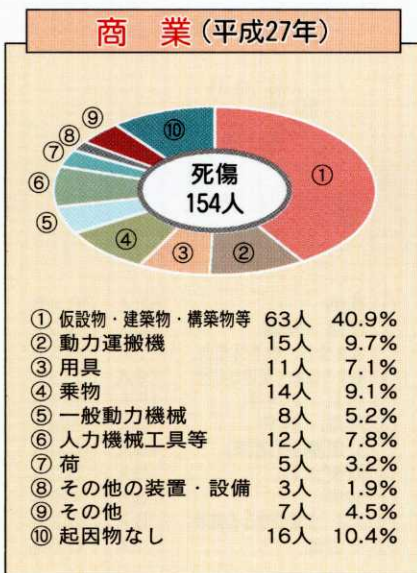
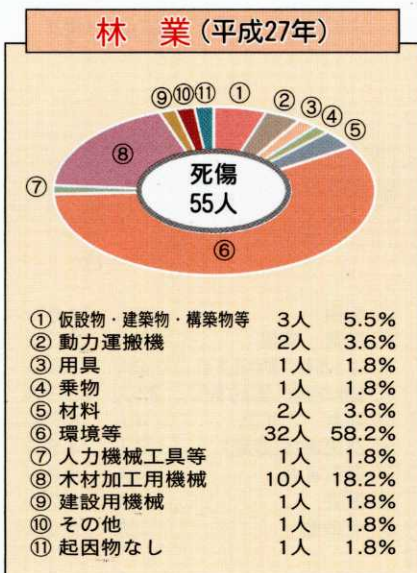
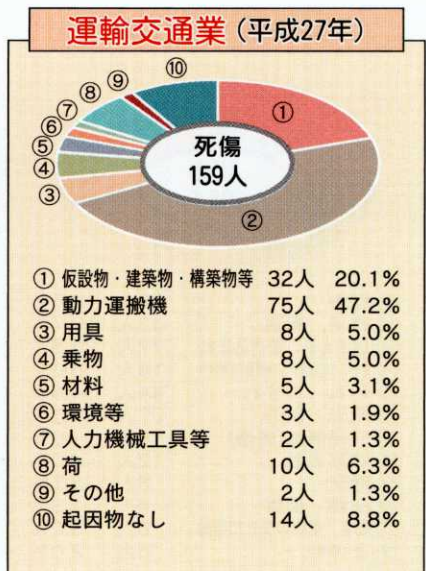
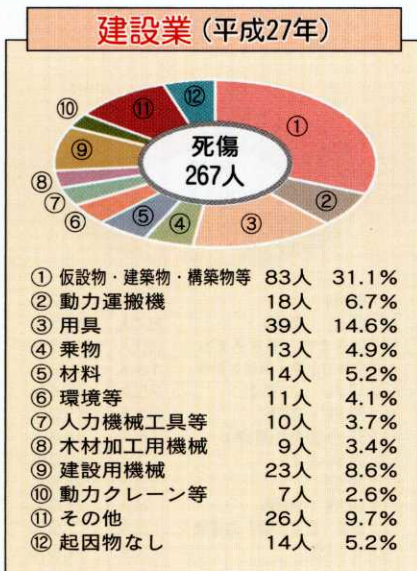
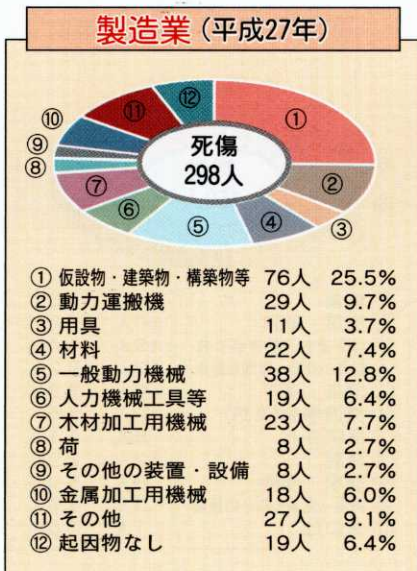
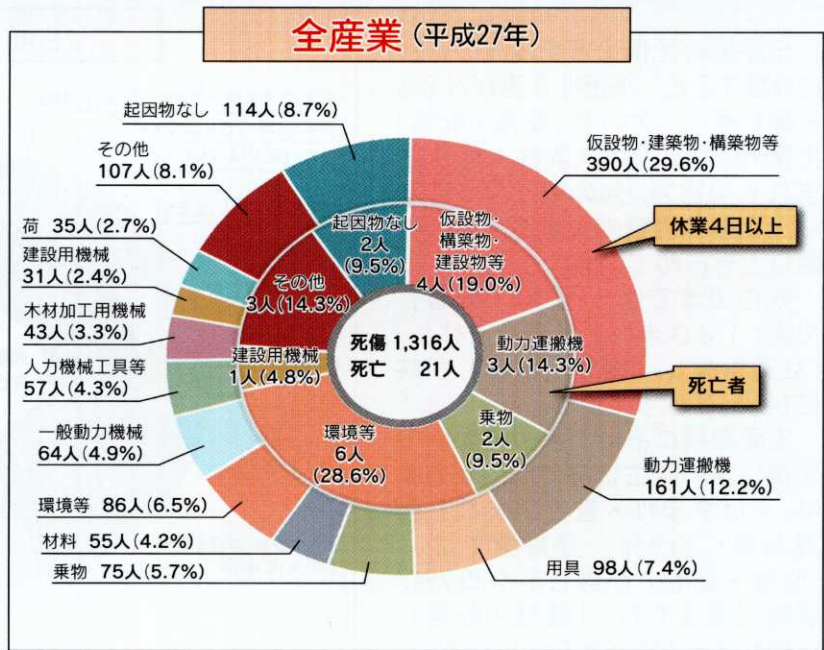
主要産業における起因物別労働災害発生状況

(各グラフの％値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

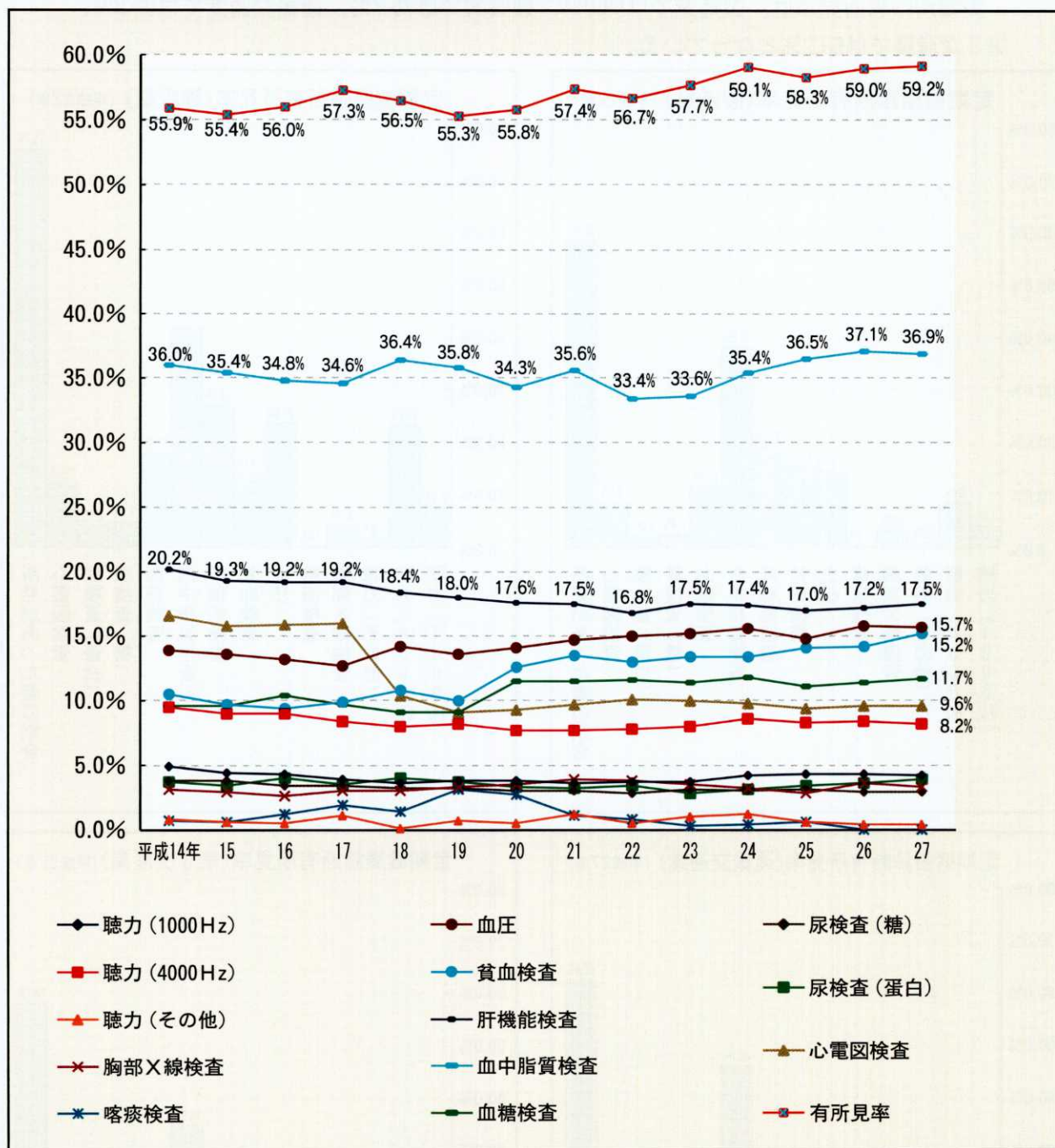
全産業の死傷災害を起因物別に分類すると、「仮設物・建築物・構築物等」に起因する災害の割合が最も高く、全体の29.6%を占めている。

死亡災害では、地山や立木などの「環境等」に起因する災害が28.6%と最も高く、次いで、「仮設物・建築物・構築物等」が19.0%となっている。

主要業種における起因物別の死傷災害の発生状況は、製造業では、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く25.5%、建設業でも、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く31.1%、運輸交通業では、「動力運搬機」に起因する災害が最も多く47.2%、となっている。



定期健康診断有所見率の推移(全産業)



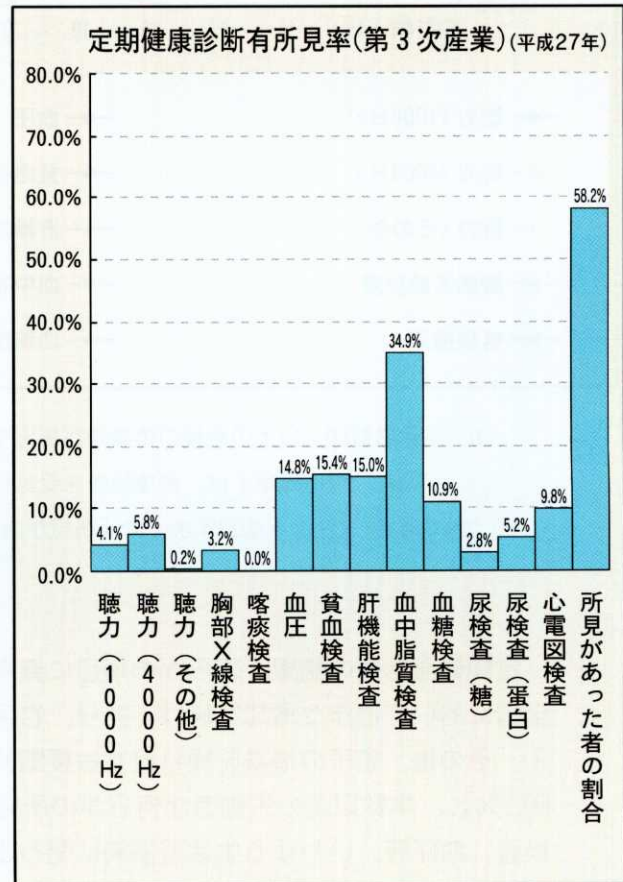
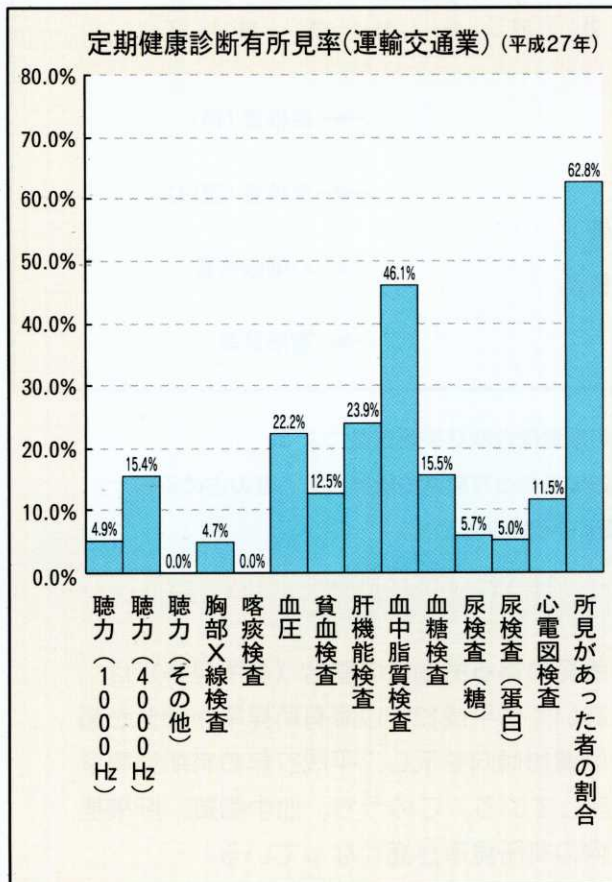
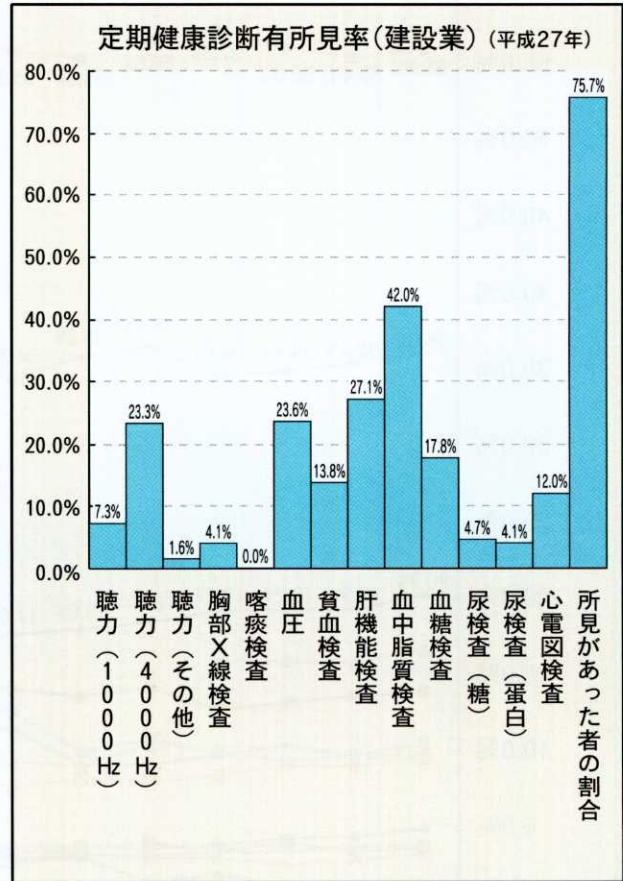
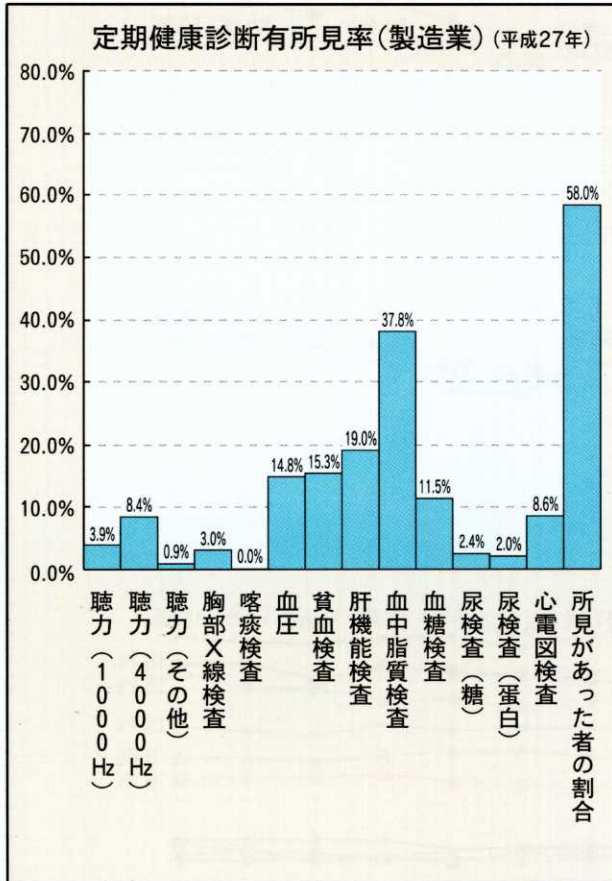
(注) 労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。

なお、「有所見率」は、健康診断を受診した労働者のうち異常の所見のある者の占める割合である。(注：平成22年までは「所見があった者の割合」と表記)

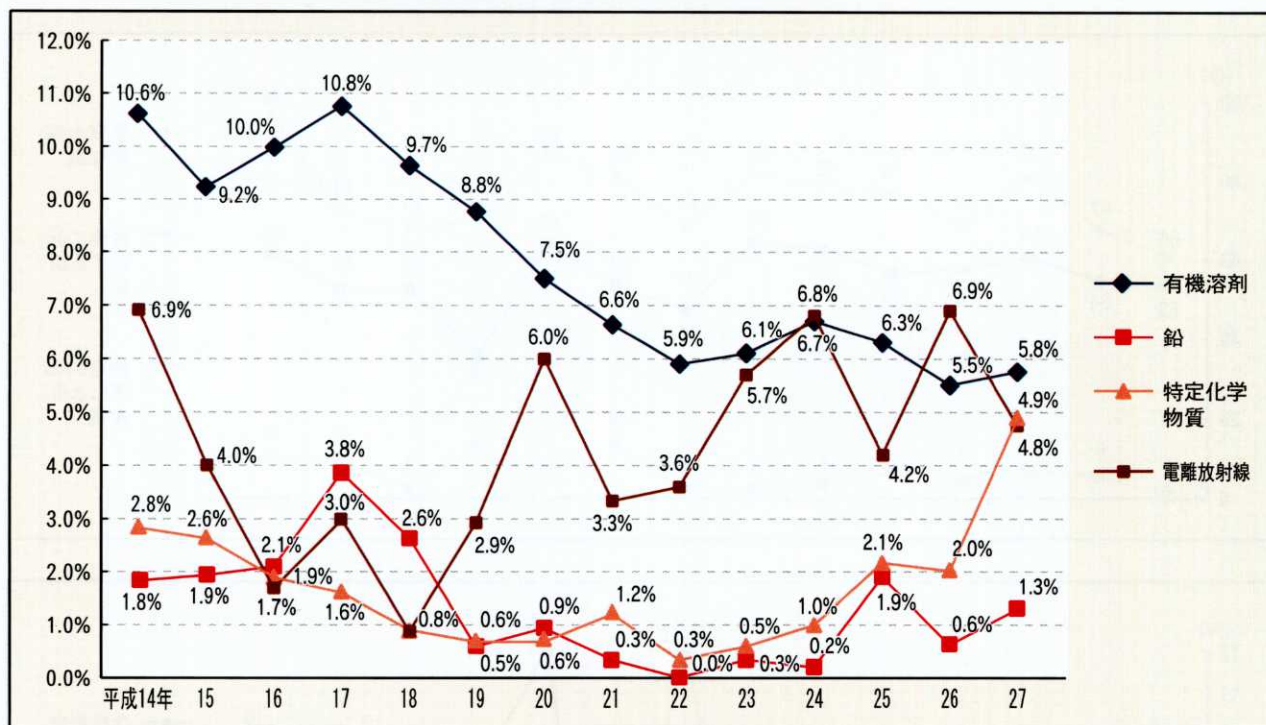
定期健康診断の結果、何らかの項目に異常の所見のある労働者の割合(有所見率)は、全国においては年々増加を続けており、岩手においては平成12年以降有所見率が50%を超え、その後、若干の増減を繰り返すも長期的には増加傾向を示し、平成27年の有所見率は59.2%と、半数以上の労働者が何らかの所見を有している。このうち、血中脂質、肝機能検査、血圧等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高くなっている。

主要業種別定期健康診断有所見率

業種別の有所見率は、製造業では58.0%、建設業では75.7%、運輸交通業では62.8%、第3次産業では58.2%となっている。

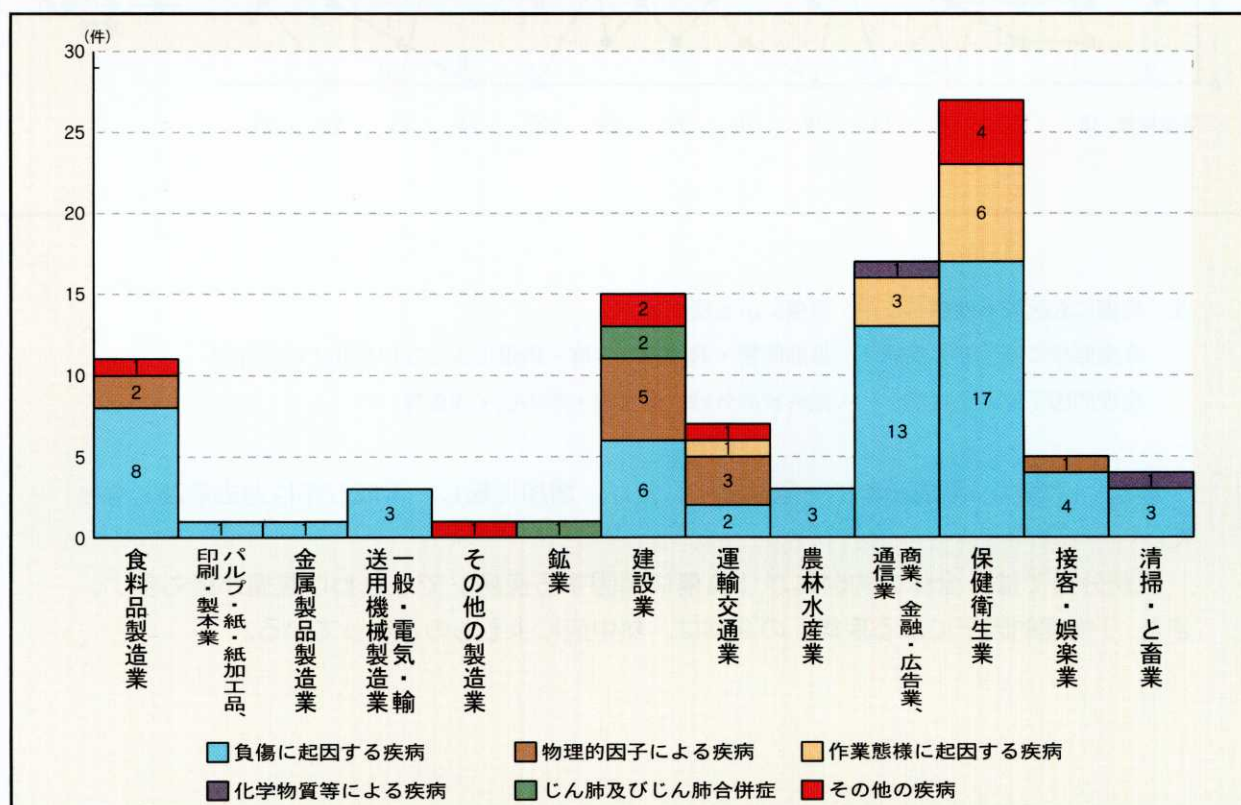


特殊健康診断有所見率の推移 (全産業)

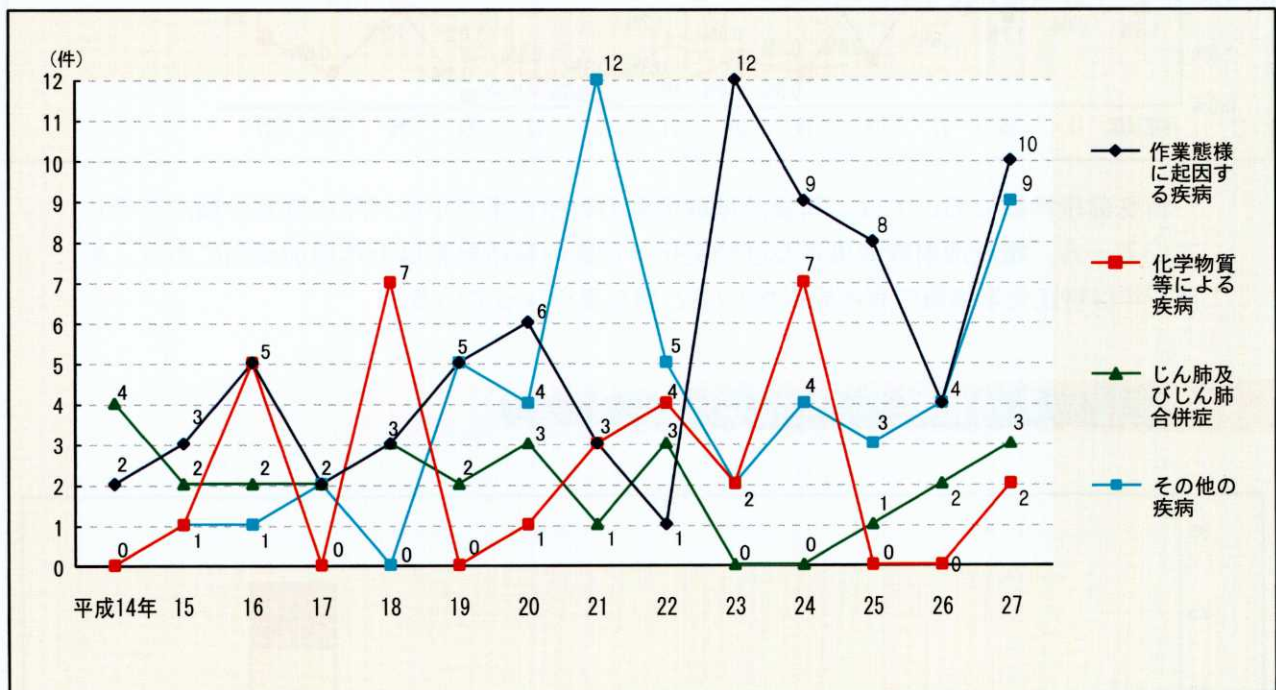
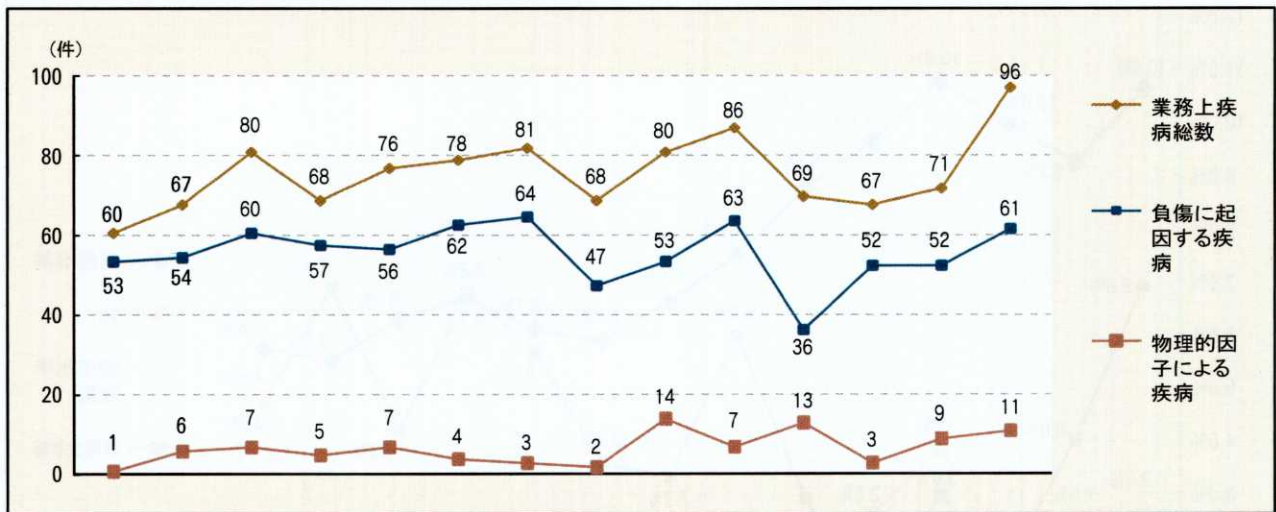


特殊健康診断においては、有機溶剤取扱者の有所見率が平成17年以降減少傾向を示している一方、電離放射線取扱者及び特定化学物質の有所見率は近年増加傾向にあり、平成27年は特定化学物質の有所見率が4.9%と最も高くなっている。

業種別業務上疾病発生状況 (平成27年)



業務上疾病の分類別発生状況の推移 (全産業)

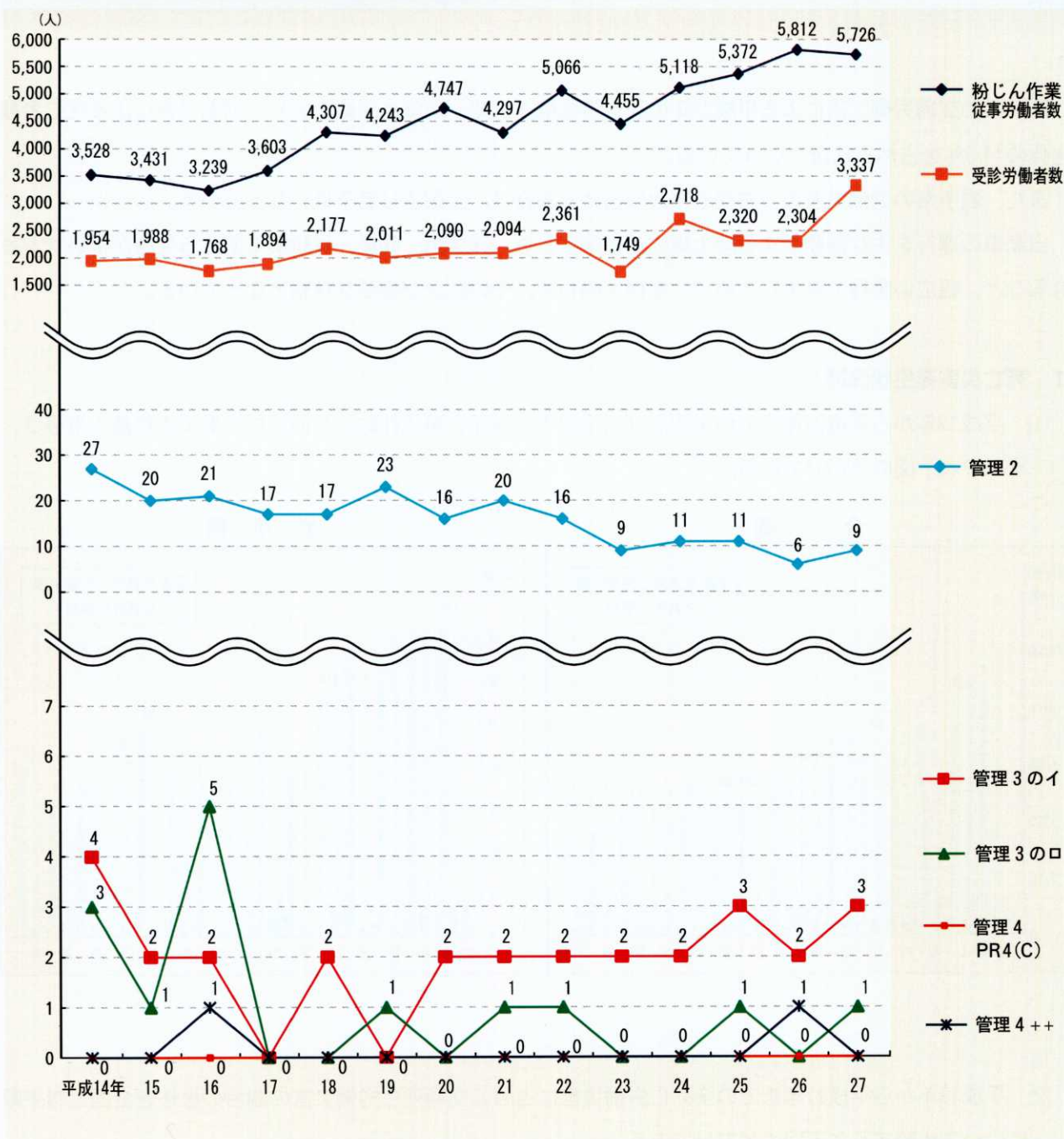


(注) 負傷に起因する疾病 ……負傷による腰痛等
 作業態様に起因する疾病……振動障害・頸肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等
 物理的因子による疾病 ……紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等

業務上疾病は、平成25年に一旦は減少したが、増加に転じ、平成27年は過去最高となった。

疾病分類では、全体の約64%が「負傷に起因する疾病」でとりわけ腰痛が最も多い。また、「物理的因子による疾病」の9割は、熱中症によるものとなっている。

じん肺健康管理実施状況



注) 受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。

- 管理 1 ……所見なし。
- 管理 2 ……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要である。
- 管理 3 のイ ……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理 3 のロ ……粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理 4 PR4(C) ……療養が必要である。(エックス線写真の像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の3分の1を超えるものに限る。))
- 管理 4 ++ ……療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。)

岩手の交通労働災害発生状況

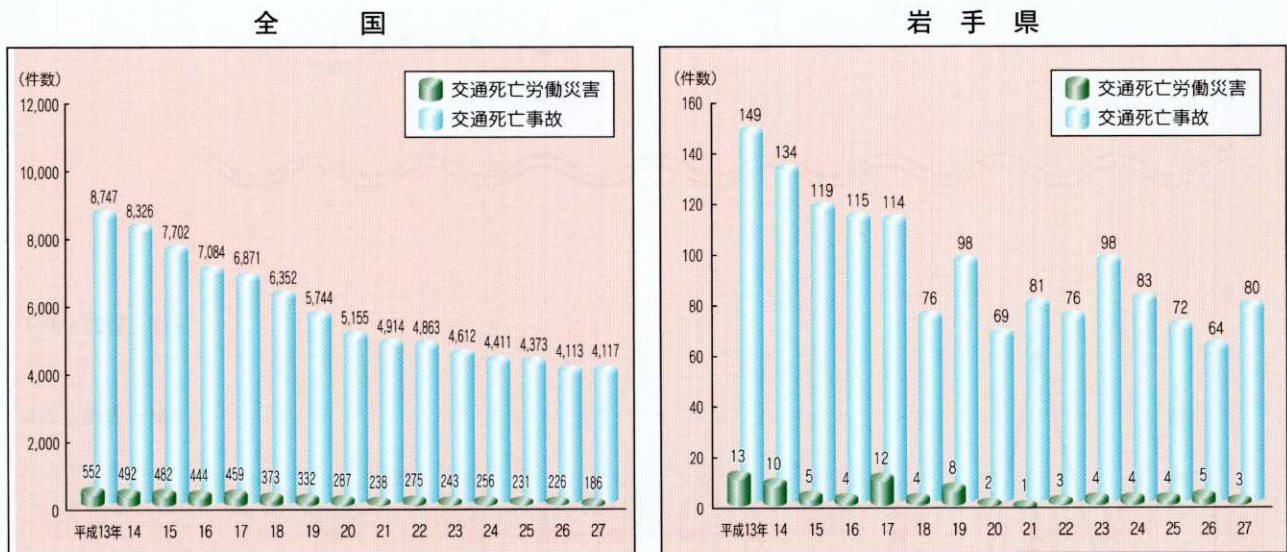
岩手県の交通労働災害による平成27年の死亡者数は3人で、前年と同数であり、労働災害による死亡者数全体の14.3%を占める状況となっている。

また、岩手県の労働災害のうち交通事故の占める割合は、全国より若干低くなっている。

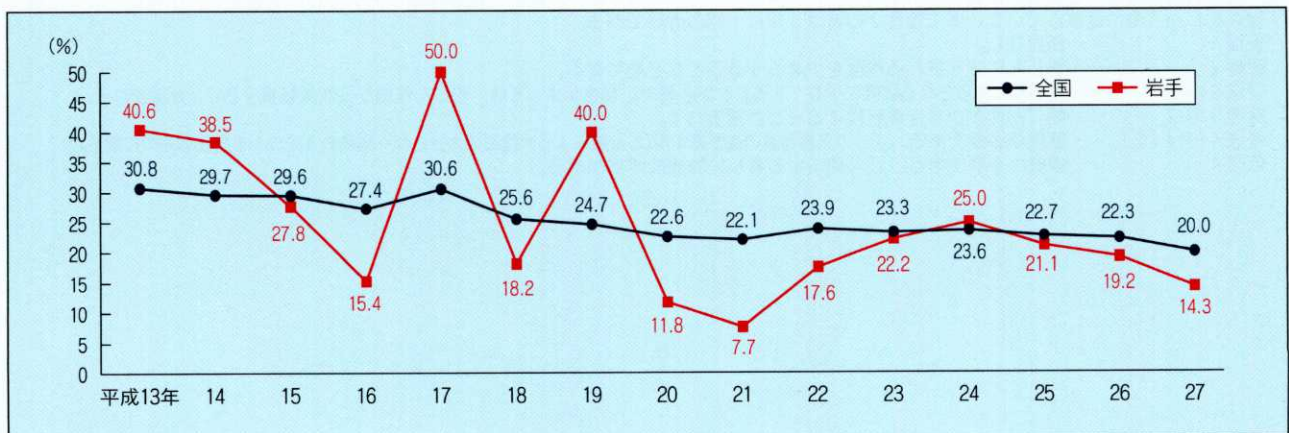
自動車の運行を主な業務とする陸上貨物運送業よりも、通信業、商業、建設業における発生が多い状況となるなど、幅広い業種で発生しており、業種を問わず、その防止が重要な課題となっている。

1 死亡災害発生状況等

(1) 平成13年から平成27年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



(2) 平成13年から平成27年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。



(3) 各監督署別の交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

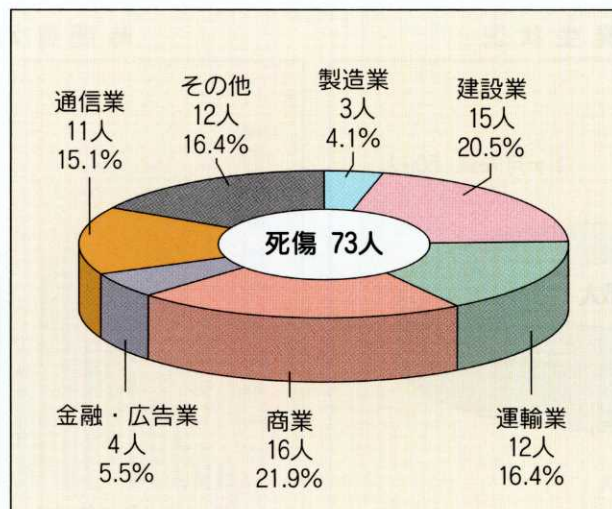
	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	合計
盛岡	6	3	1		4		1				1	2	1	3		22
宮古		1		1	1	1					1	1		1		7
釜石	1		1													2
花巻	6	3	1	2	4	2	3	2	1	2		1	1	1	2	31
一関		1	1	1	2	1	2						2		1	11
大船渡			1				1			1						3
二戸		2			1		1				2					6
合計	13	10	5	4	12	4	8	2	1	3	4	4	4	5	3	82

2 死傷災害発生状況（休業4日以上）

(1) 平成13年から平成27年までの全労働災害（休業4日以上）と交通労働災害（休業4日以上）の件数、その割合の推移は下図のとおりである。

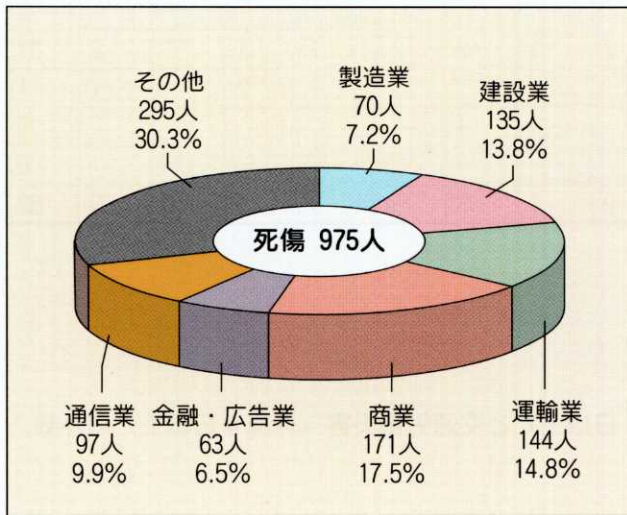


(2) 平成27年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。

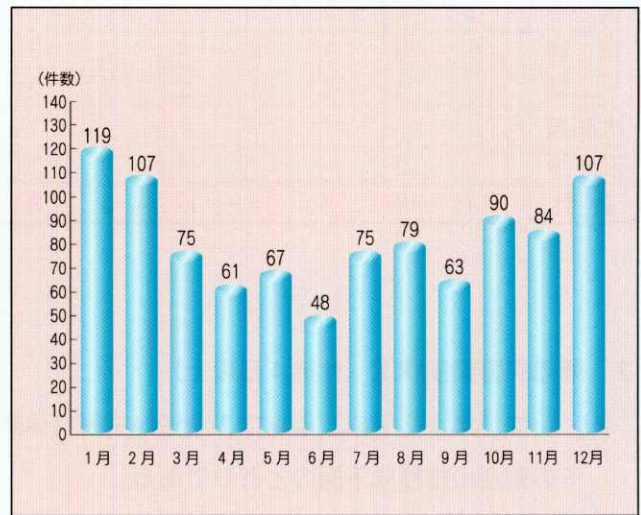


(3) 平成18年から27年の10年間に於ける全産業の交通労働災害（休業4日以上）の発生状況は下図に示すとおりである。
 (各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

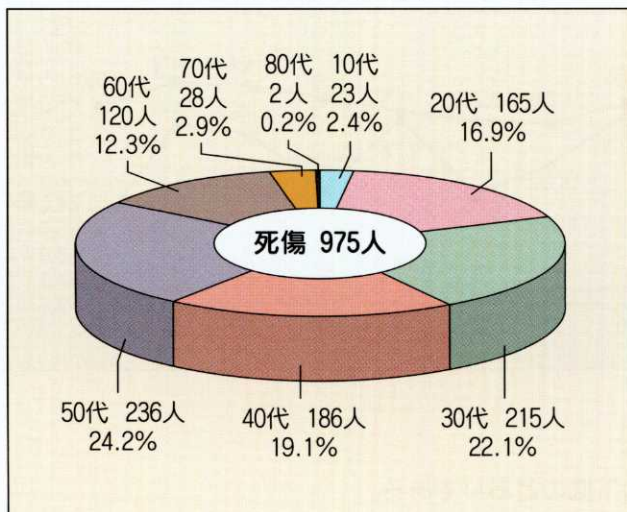
業種別発生状況



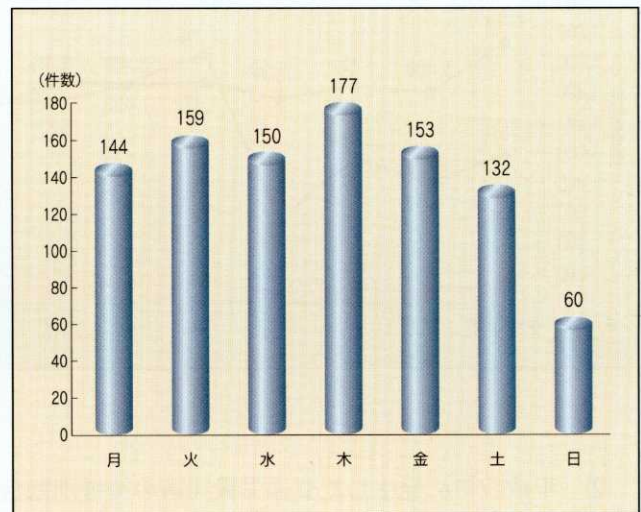
月別発生状況



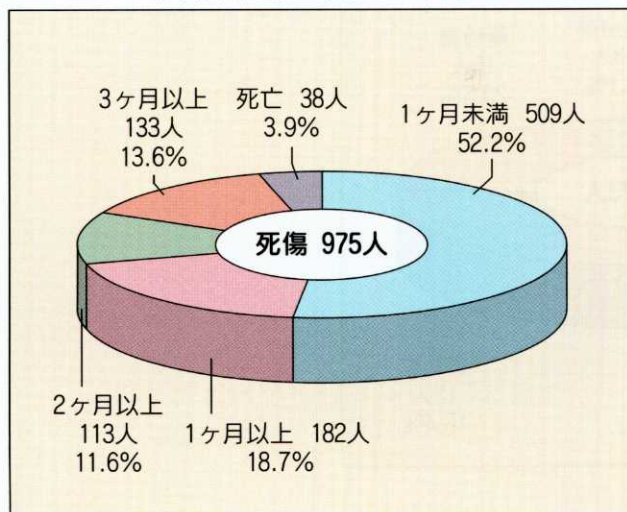
年齢別発生状況



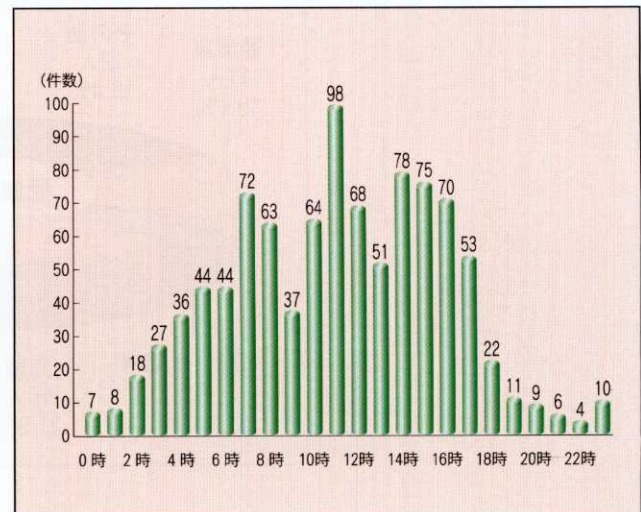
曜日別発生状況



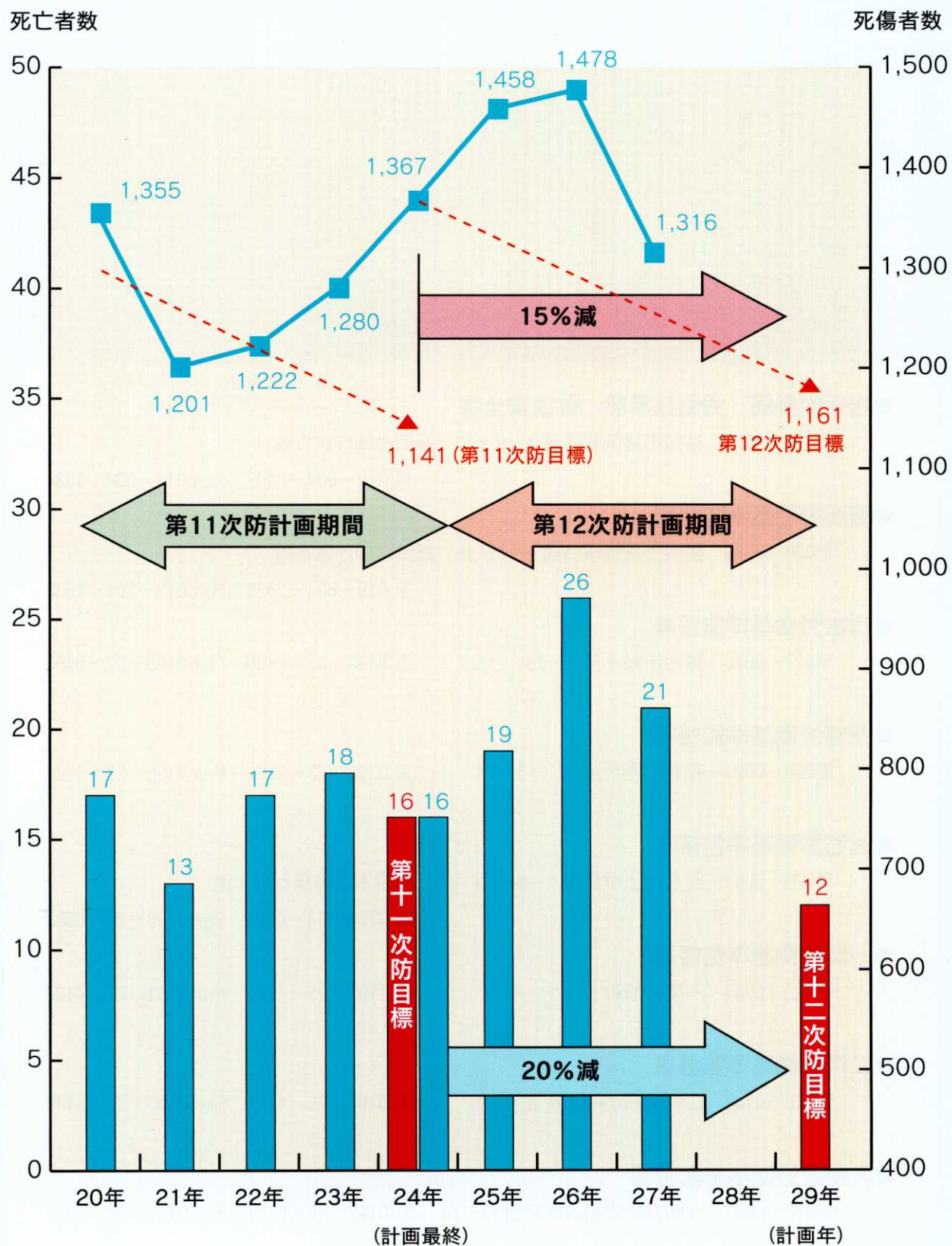
災害程度別発生状況



時間帯別発生状況



第12次労働災害防止計画の目標（死亡者数及び死傷者数）



●岩手労働局 労働基準部 健康安全課

〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡合同庁舎 5階
TEL 019-604-3007 Fax 019-604-1534

●盛岡労働基準監督署

〒020-8523 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡合同庁舎 6階
TEL 019-604-2530 Fax 019-604-2533

●宮古労働基準監督署

〒027-0073 宮古市緑ヶ丘 5-29 TEL 0193-62-6455 Fax 0193-62-6456

●花巻労働基準監督署

〒025-0091 花巻市西大通り 1-6-24 TEL 0198-23-5231 Fax 0198-23-5233

●釜石労働基準監督署

〒026-0041 釜石市上中島町 4-3-50 NTT東日本上中島ビル 1階
TEL 0193-23-0651 Fax 0193-23-0653

●一関労働基準監督署

〒021-0864 一関市旭町 5-11 TEL 0191-23-4125 Fax 0191-23-4126

●二戸労働基準監督署

〒028-6103 二戸市石切所字荷渡 6-1 TEL 0195-23-4131 Fax 0195-23-4132

●大船渡労働基準監督署

〒022-0002 大船渡市大船渡町字台 13-14 TEL 0192-26-5231 Fax 0192-26-5232